



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	369,327	6.9	369,327	13.5	普通税	369,327	100.0		
地方譲与税	84,906	1.6	84,906	3.1	法定普通税	369,327	100.0		
利子割交付金	740	0.0	740	0.0	市町村民税	109,886	29.8		
配当割交付金	751	0.0	751	0.0	個人均等割	5,429	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0	所得割	85,856	23.2		
地方消費税交付金	70,762	1.3	70,762	2.6	法人均等割	10,323	2.8		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,278	2.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	220,353	59.7		
自動車取得税交付金	11,581	0.2	11,581	0.4	うち純固定資産税	217,239	58.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,510	4.2		
地方特例交付金	91	0.0	91	0.0	市町村たばこ税	23,578	6.4		
地方交付税	2,418,218	45.1	2,178,602	79.6	鉱産税	-	-		
普通交付税	2,178,602	40.6	2,178,602	79.6	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	239,616	4.5	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-		
(一般財源計)	2,956,816	55.1	2,717,200	99.2	法定目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,029	0.0	1,029	0.0	入湯税	-	-		
分担金・負担金	21,021	0.4	-	-	事業所税	-	-		
使用料	35,877	0.7	849	0.0	都市計画税	-	-		
手数料	9,595	0.2	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	772,860	14.4	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	453,084	8.5	-	-	合計	369,327	100.0		
財産収入	47,479	0.9	19,064	0.7					
寄附金	6,957	0.1	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	458,739	8.6	-	-					
諸収入	74,715	1.4	438	0.0					
地方債	523,600	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	107,300	2.0	-	-					
歳入合計	5,361,772	100.0	2,738,580	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.0	96.6
現・計	99.0	97.5
年	98.9	96.6
合計	98.9	96.0
市町村民税		
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	500,009	実質収支	601
簡易水道	70,401	再差引収支	-16,077
介護サービス	16,084	加入世帯数(世帯)	773
上水道	-	被保険者数(人)	1,105
工業用水道	-	被保険者	55
国民健康保険	70,945	1人当り	148
その他	342,579	保険税(料)収入額	502
		国庫支出金	148
		保険給付費	502

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	48,263	1.0	-	48,263
総務費	1,032,753	21.0	90,299	804,315
民生費	1,047,469	21.3	3,658	663,321
衛生費	257,030	5.2	71,547	182,376
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	621,993	12.7	218,321	352,293
商工費	109,365	2.2	23,323	95,738
土木費	394,252	8.0	259,988	172,999
消防費	178,567	3.6	36,045	138,034
教育費	255,395	5.2	18,860	224,232
災害復旧費	540,686	11.0	-	33,285
公債費	421,629	8.6	-	415,983
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,907,402	100.0	722,041	3,130,839

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,497,029	30.5	1,242,023	1,211,081	42.6
人件費	774,405	15.8	738,346	707,404	24.9
うち職員給	449,084	9.2	418,689	-	-
扶助費	300,995	6.1	87,694	87,694	3.1
公債費	421,629	8.6	415,983	415,983	14.6
元利償還金	421,629	8.6	415,983	415,983	14.6
内 うち元金	397,740	8.1	392,094	392,094	13.8
内 うち利子	23,889	0.5	23,889	23,889	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,147,646	43.8	1,680,232	1,086,968	38.2
物件費	701,331	14.3	475,943	350,964	12.3
維持補修費	22,055	0.4	18,118	18,118	0.6
補助費等	572,419	11.7	412,850	283,033	9.9
うち一部事務組合負担金	196,031	4.0	181,281	181,281	6.4
繰出金	500,009	10.2	442,453	434,753	15.3
積立金	249,092	5.1	228,128	-	-
投資・出資金・貸付金	102,740	2.1	102,740	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,262,727	25.7	208,584	-	-
うち人件費	4,927	0.1	4,927	-	-
普通建設事業費	722,041	14.7	175,299	-	-
うち補助	262,484	5.3	40,876	-	-
うち単独	452,168	9.2	129,034	-	-
災害復旧事業費	540,686	11.0	33,285	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,907,402	100.0	3,130,839	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

高知県大豊町

人口	4,044	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,013	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	5,361,772	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,907,402	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	322,163	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,824,544	千円			
地方債現在高	3,112,198	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

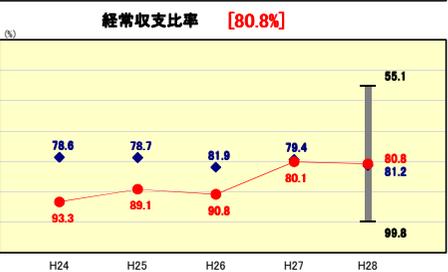
類似団体内順位 65/151 全国平均 0.50 高知県平均 0.24



**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、中心産業である農林・建設業の低迷などにより財政基盤が弱く、類似団体の平均値とほぼ同等となっている。投資的経費の抑制、また組織の効率化に努めることにより財政の健全化に努める。

## 財政構造の弾力性

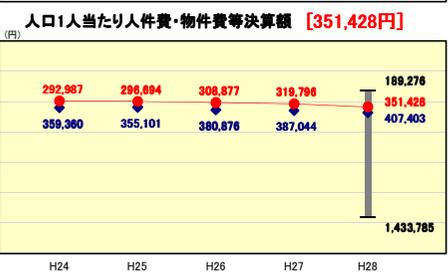
類似団体内順位 65/151 全国平均 92.5 高知県平均 92.5



**経常収支比率の分析欄**  
 前年度から人件費及び扶助費が増加したことにより、昨年度に比べると経常収支比率はやや増となった。歳入については依然国庫の補助金や地方交付税への依存が大きく、自主財源の増額が望めない状況のため、経常収支比率は類似団体よりも上回っている。今後とも扶助費については、資格審査等の適正化を図るとともに、高利率の地方債の繰上償還等により、利子償還金の抑制・縮減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 48/151 全国平均 123,135 高知県平均 151,183



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費においては、退職者数が平成26年度末の4人から平成27年度末は3人と減り、退職手当負担金が減額となったほか、職員の高齢化等があったが、地域おこし協力隊員の増(4名→6名)等により全体的には増額となった。物件費においては、橋梁長寿命化修繕点検委託料の増(55,620増)等により全体的に増額となった。人件費の適正化、物件費等の経費節減に継続的に取り組んできた結果、平成23年度以降は類似団体平均を下回っており、今後とも継続的な行政改革による経費節減に努めていく。

## 将来負担の状況

類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 高知県平均 48.5



**将来負担比率の分析欄**  
 平成25年度に繰上償還を行い、借入額が償還額を超えないように抑制しているため、対前年度より地方債の現在高が減ったが、今後とも公債費等の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の実施について総点検を図り、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

類似団体内順位 85/151 全国平均 6.9 高知県平均 10.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債現在高の減による元利償還金の減(前年度比△774,425千円)の影響で、単年度実質公債費比率が下がった。今後とも公債費の適正化を図り、高利率の地方債の繰上償還を実施することにより、低下に努める。

## 定員管理の状況

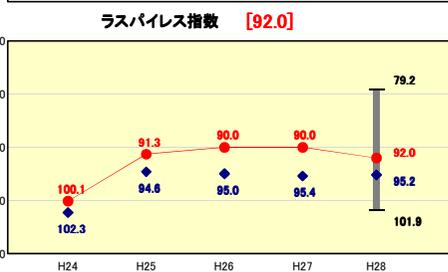
類似団体内順位 66/151 全国平均 7.90 高知県平均 10.26



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成15年度には2割に相当する職員の削減や支所等の統廃合などを行ったが、町の面積が広大で人家が点在しているなど、地理的要因により行政効率が悪いため、平成24年度では類似団体平均を上回っていたが、定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めているため、平成25年度からは類似団体平均を若干下回っている。平成25年度には退職者11人、平成26年度には2人、平成27年度には3人、平成28年度には8人、平成29年度から平成30年度までには11人退職予定だが、新規採用抑制等(平成31年度職員数87人予定)を行い、今後とも職員数の適正化に努める。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 17/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 採用者退職者の学歴・経験年数の差、人事異動による職種変更、職員年齢構成及び人事課の導入等により、類似団体を下回っている。今後においても一層の定員管理及び給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

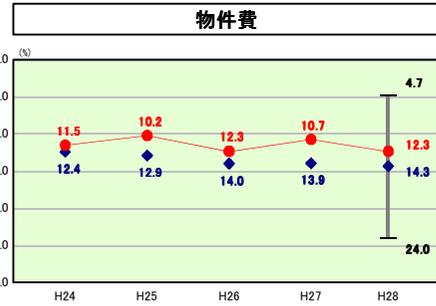
高知県大豊町

## 経常収支比率の分析

人	4,044	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,013	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	5,361,772	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,907,402	千円			
実質収支	322,163	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	2,824,544	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
地方債現在高	3,112,198	千円			

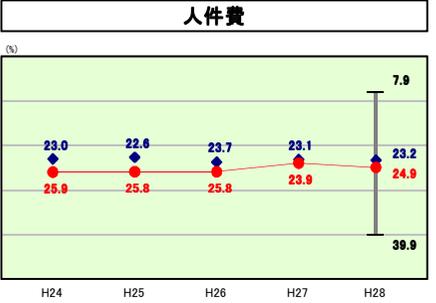


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



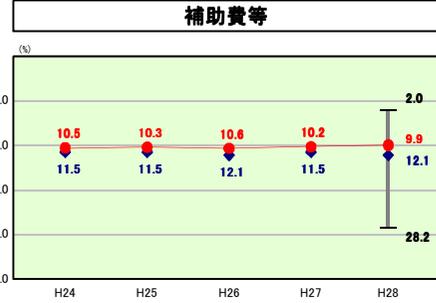
#### 物件費の分析欄

橋梁長寿命化修繕点検委託料の増(55,620増)等により、物件費に係る経常収支比率が前年度より1.6ポイント増加した。今後、職員数の減少による委託(物件費)へのシフトが考えられるが、より一層事業の精査を行い、経費の削減に努める。



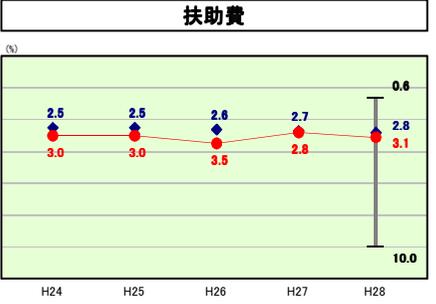
#### 人件費の分析欄

前年度退職者数の減(4人→3人)や地域おこし協力隊員の増(4名→6名)の影響により増額となり、類似団体平均値を若干上回っているが、今後の定年退職者数等(平成29年度4人、30年度7人)を考慮すれば一時的なものである。



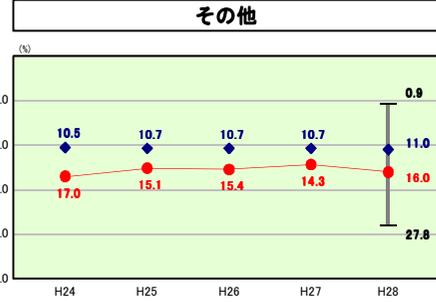
#### 補助費等の分析欄

既発債の償還終了等による一部事務組合への負担金の減により、補助費等その他に係る経常収支比率が前年度より0.3ポイント減少した。事業の精査を行ってきたことにより、類似団体平均値を下回る結果となっているが、今後とも、事業の見直しや補助金の交付が適当かどうかの精査を行い、経費の縮小に努めている。



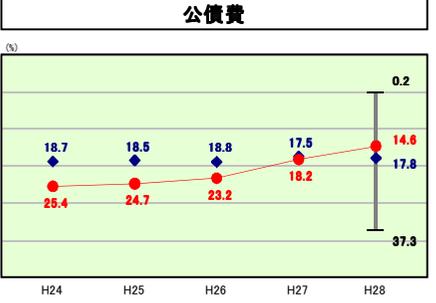
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、要因としては高齢者支援医療給付費の額が増加したことが挙げられる。また、高齢化による各種扶助費も増加傾向にある。今後とも各種審査等の適正化に努める。



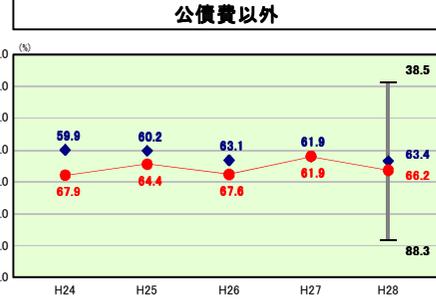
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金については、職員給与等に対する繰出しもあるが、保険料の適正化を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

H25年度、H27年度に繰上償還を実施したこと、経常的な既発債の元利償還金が減少した影響により、前年度と比べると公債費に係る経常収支比率は減となった。地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めているが、財政基盤が弱く、自主財源の増額が望めない本町では、インフラ整備や高齢化の進展によるソフト事業の推進等については地方債の発行を行っている。今回、類似団体平均を3.2ポイント下回ったが、今後大型事業が控えており、今後とも、地方債の発行を伴う事業の精査に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、主な要因としては、人件費及び繰出金の増加が挙げられる。しかし、今後の定年退職者の増加による人件費の減少や、特別会計の保険料の適正化や人件費等の繰出金を考慮すると、今後は減少する見込みである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

高知県大豊町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	774,405	191,495	189,696	0.9
賃金(物件費)	39,480	9,763	21,936	▲55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	130,256	32,210	29,437	9.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,103	18,571	9,091	104.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,927	1,218	4,470	▲72.8
▲退職金	▲81,543	▲20,164	▲19,414	3.9
合計	942,628	233,093	238,376	▲2.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.02	21.75	▲0.73
ラสบাইレス指数	92.0	95.2	▲3.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

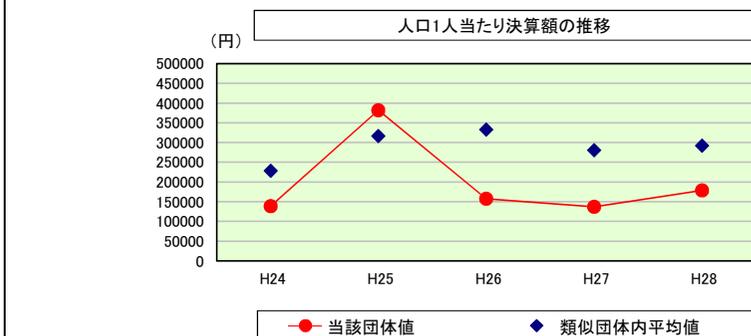


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	421,629	104,260	139,853	▲25.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	49,856	12,328	31,890	▲61.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,985	738	5,316	▲86.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲5,646	▲1,396	▲8,426	▲83.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲401,286	▲99,230	▲127,711	▲22.3
合計	67,538	16,701	42,725	▲60.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	641,964	138,773	▲11.4	228,305	5.6	▲17.0
うち単独分	576,166	124,550	▲3.2	86,611	▲20.4	17.2
H25	1,713,557	381,724	175.1	316,331	38.6	136.5
うち単独分	327,571	72,972	▲41.4	106,387	22.8	▲64.2
H26	685,881	157,710	▲58.7	333,013	5.3	▲64.0
うち単独分	457,795	105,264	▲44.3	126,732	19.1	25.2
H27	574,115	136,727	▲13.3	280,458	▲15.8	2.5
うち単独分	497,768	118,544	12.6	127,286	0.4	12.2
H28	722,041	178,546	30.6	291,945	4.1	26.5
うち単独分	452,168	111,812	▲5.7	127,651	0.3	▲6.0
過去5年間平均	867,512	198,696	24.5	290,010	7.6	16.9
うち単独分	462,294	106,628	1.3	114,933	4.4	▲3.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

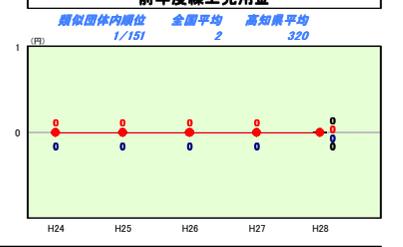
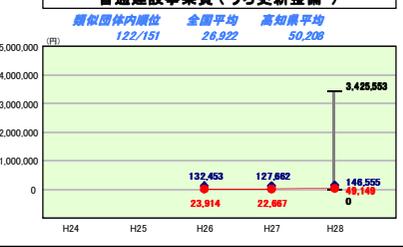
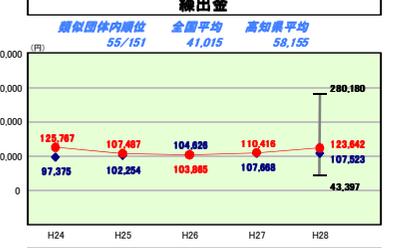
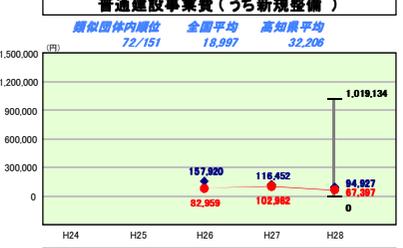
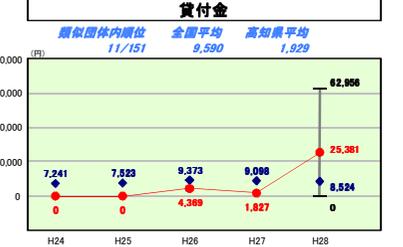
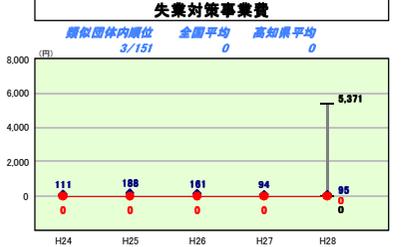
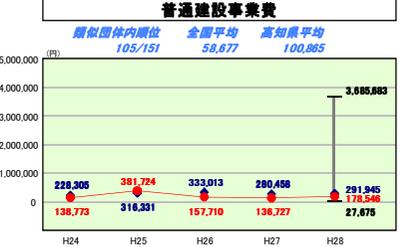
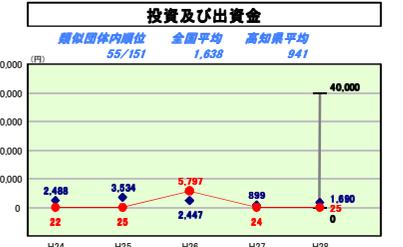
平成28年度

高知県大豊町

人	口	4,044	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	口	4,013	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	積	316.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	額	5,361,772	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	額	4,907,402	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	額	322,180	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	額	2,824,544	千円			
地方債現在高	額	3,112,198	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

人件費については、地域おこし協力隊員の増(4名→6名)等により全体的に増となった。  
 扶助費については、高齢者支援給付費の増(4,150千円)等により増となった。  
 公債費については、前年度実施した繰上償還60,557千円の償還及び既発債の償還終了による減となった。  
 普通建設事業費については、情報セキュリティ強化対策事業の増や町道舗装修繕工事の増により全体的に増となった。  
 災害復旧事業費については、平成26年8月豪雨災害の事業量減少により減となった。  
 繰出金については、雨水特別会計への繰出の増等により全体的に増となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

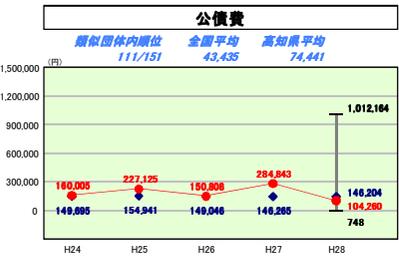
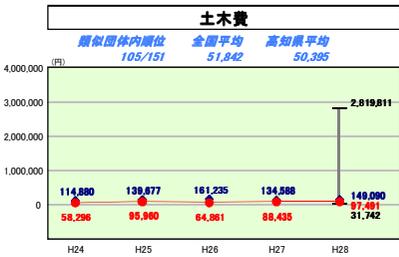
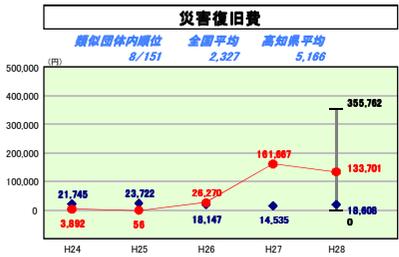
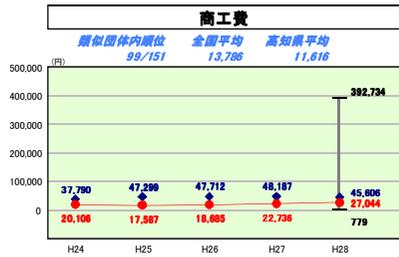
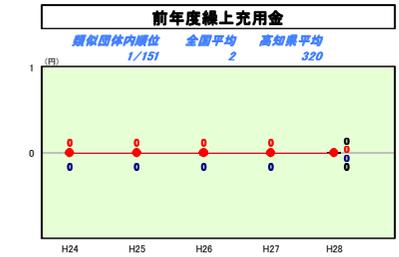
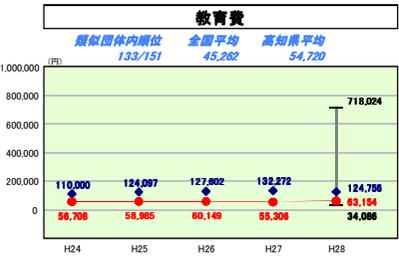
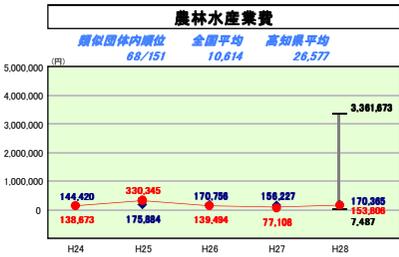
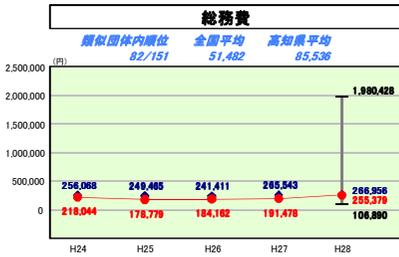
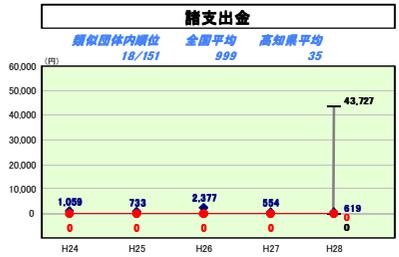
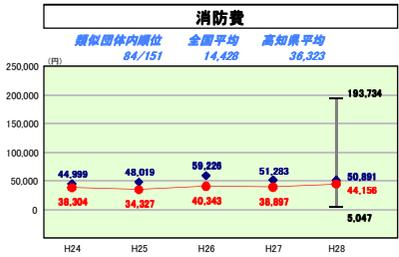
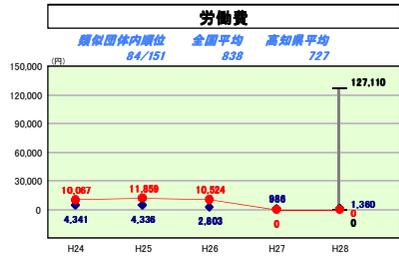
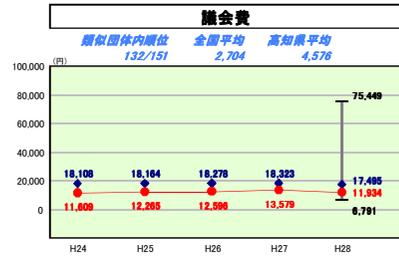
平成28年度

高知県大豊町

人口	4,044	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,013	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	316.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	5,361,772	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,907,402	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	322,160	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,824,544	千円			
地方債現在高	3,112,198	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

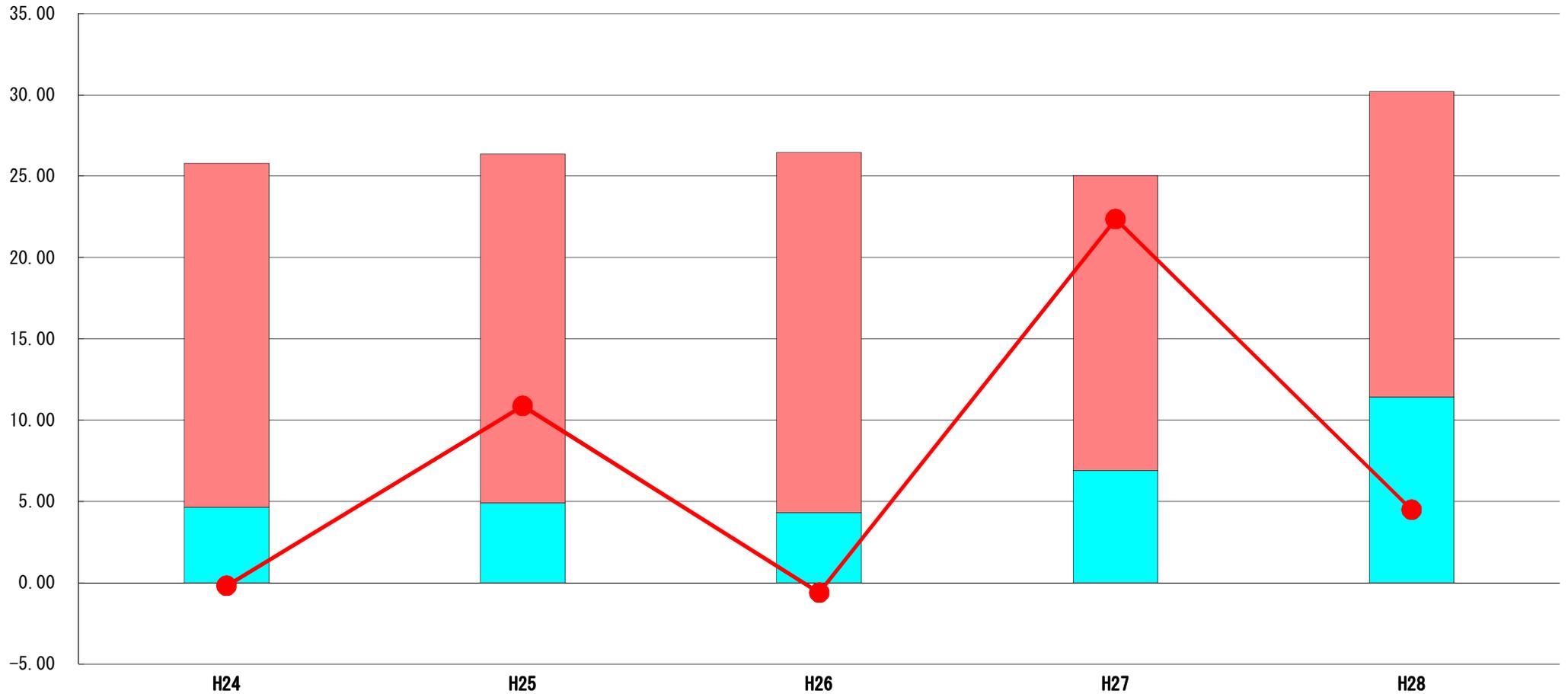
総務費については、情報セキュリティ強化対策事業の増や、公共施設整備基金積立金の増により全体として増加した。  
 民生費については、社会保障・税番号制度システム改修事業の削減等により減少した。  
 農林水産業費については、100年の森づくり事業として森林組合への補助金及び貸付金の増加により全体として大きく増加した。  
 土木費については、公共施設整備基金積立金の増減となつたが、地域集会所耐震改修補助金や橋梁長寿命事業等の増により全体として増となった。  
 消防費については、火災等による消防員出勤費の増、防火水槽設置工事の増により全体として増となった。  
 災害復旧費については、前年度から本格的に行われている平成28年8月豪雨災害の復旧工事の事業量の減少により全体として減となった。  
 公債費については、既発債の償還終了、前年度行った繰上償還860,557千円との差額により大きく減少した。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

高知県大豊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		21.15	21.46	22.18	18.15	18.78
 実質収支額		4.65	4.90	4.29	6.89	11.41
 実質単年度収支		▲ 0.18	10.89	▲ 0.60	22.36	4.48

## 分析欄

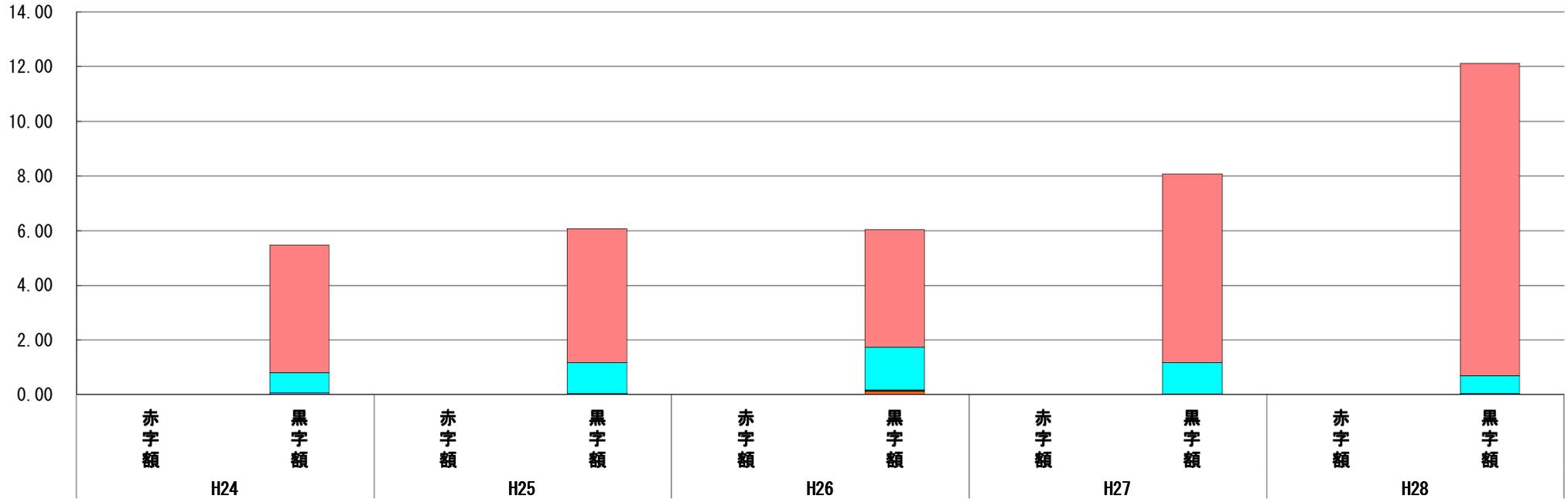
平成23年度に財政調整基金を250,000千円取り崩したため、実質単年度収支の比率が大きく低下したが、その後基金の取り崩しは行っていないため、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、ほぼ横這いに推移してきた。しかし平成27年度には115,640千円取り崩したため、標準財政規模に対する割合は大きく減少した。また、平成25年度及び平成27年度には繰上償還を行ったため、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合が大きくなった。今後においても実質収支比率4%を目標に、事業等を精選し、健全な財政運営を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

高知県大豊町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		4.65	4.89	4.29	6.88	11.40
介護保険特別会計		0.75	1.12	1.57	1.16	0.66
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.02	0.02
国民健康保険特別会計		0.06	0.03	0.02	0.00	0.02
簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.14	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

普通会計から特別会計への赤字補填的な繰出金を増やして、各会計ともに黒字決算を維持している。  
 今後は、保険料の適正化を図るなど、各会計において、健全化を目指し普通会計の負担額を減らすよう努める。

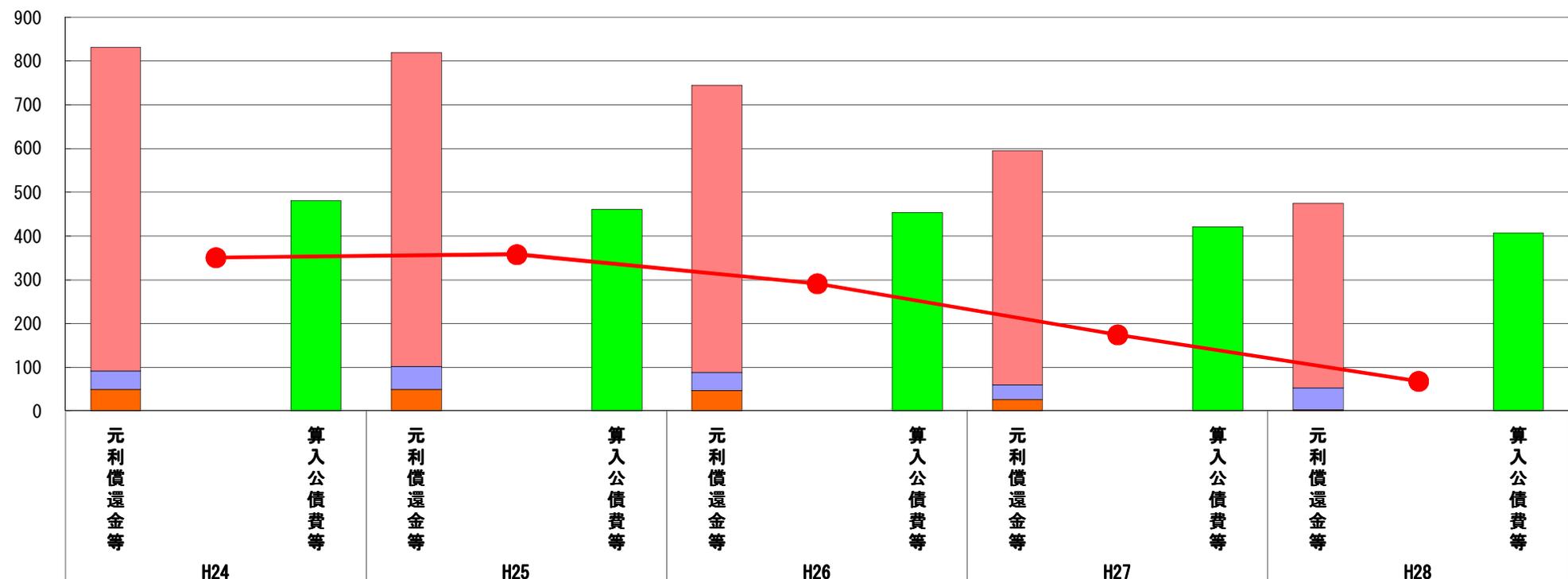
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

高知県大豊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		740	717	656	535	422
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		42	52	41	34	50
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	50	47	26	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		480	461	453	421	407
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		351	358	291	174	68

## 分析欄

投資的事業に充当する起債枠を精査・抑制することで、起債の元利償還額は平成20年度をピークに減ってきており、平成25年度と平成27年度に繰上償還を行ったことにより、更に減少している。今後は標準財政規模の影響により多少の増減は予想されるものの、ほぼ現在の数値で推移するものと予想される。

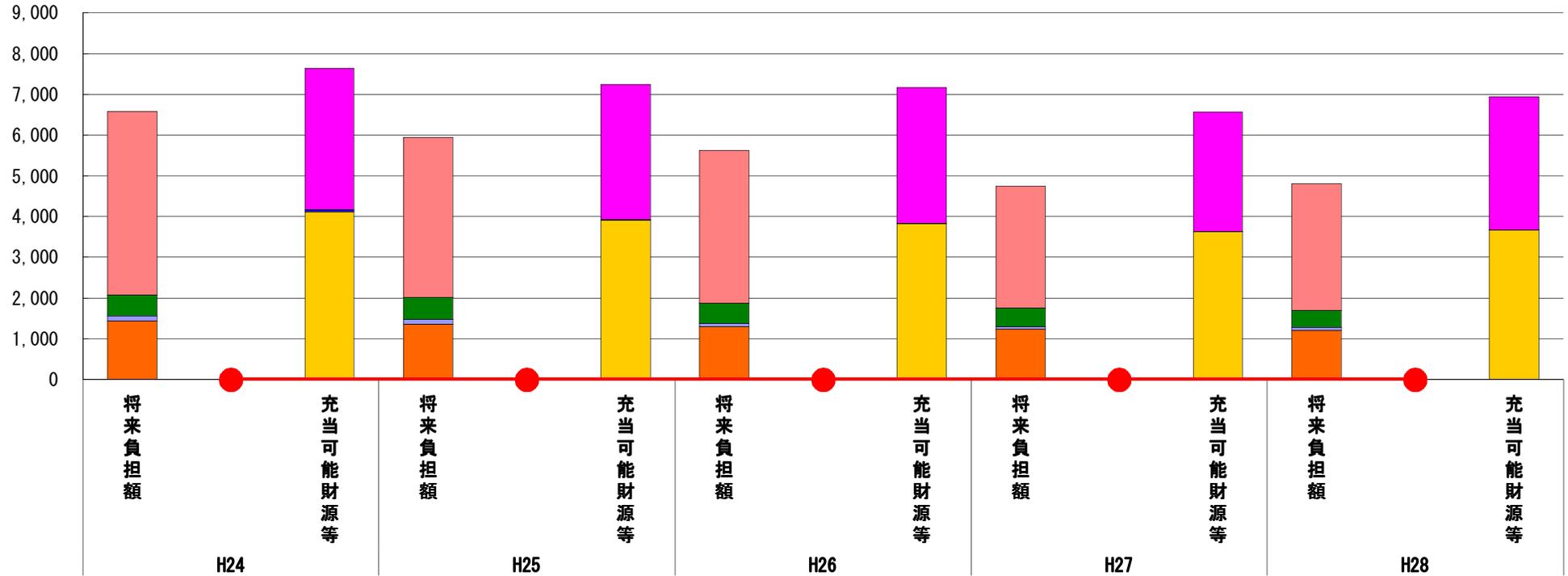
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

高知県大豊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,511	3,936	3,746	2,986	3,112
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		513	526	503	464	410
	組合等負担等見込額		117	116	71	62	76
	退職手当負担見込額		1,442	1,362	1,300	1,229	1,209
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,471	3,315	3,334	2,932	3,261
	充当可能特定歳入		48	14	11	5	7
	基準財政需要額算入見込額		4,121	3,913	3,824	3,626	3,667
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,057	▲ 1,303	▲ 1,549	▲ 1,821	▲ 2,127

## 分析欄

地方債の繰上償還等による地方債残高の減少や、財政調整基金及び減債基金等の積立により、平成22年度から充当可能財源が将来負担額を上回る結果となっている。今後とも公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の実施について総点検を図り、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

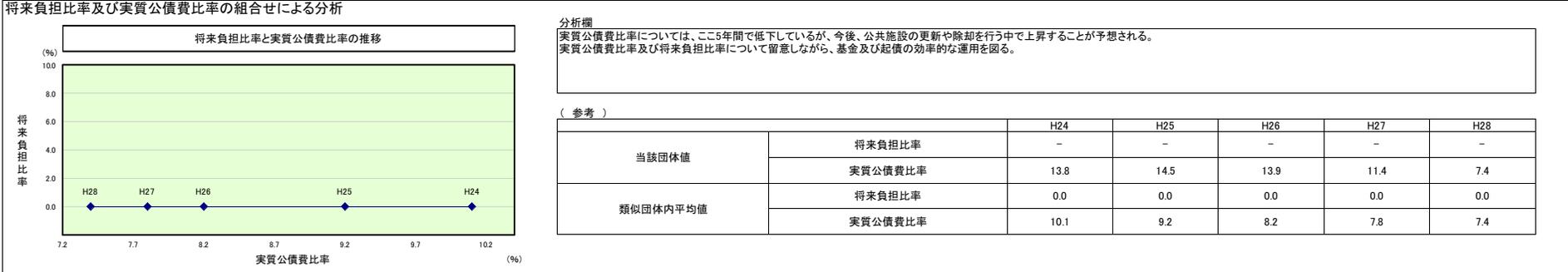
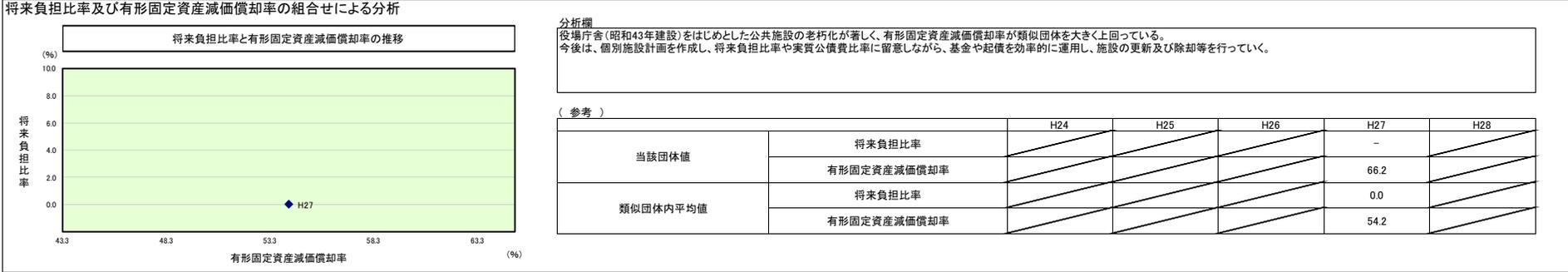
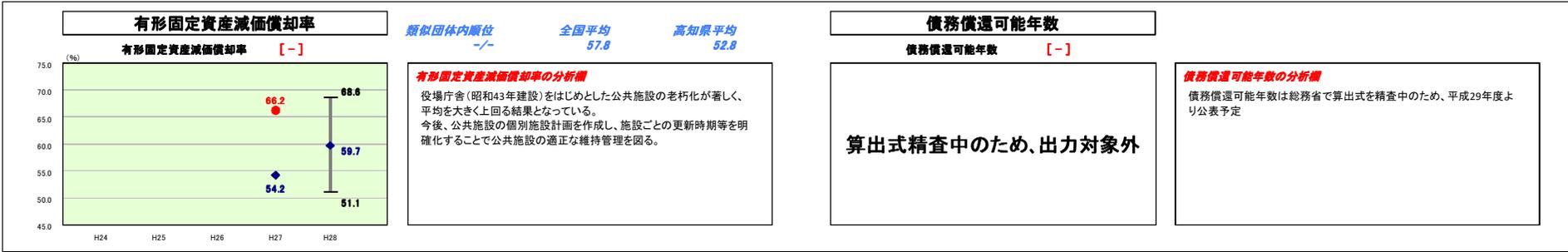
平成28年度

高知県大豊町

人口	4,044	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,013	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	5,361,772	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,907,402	千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O
実質収支	322,163	千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O
標準財政規模	2,824,544	千円			
地方債現在高	3,112,198	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

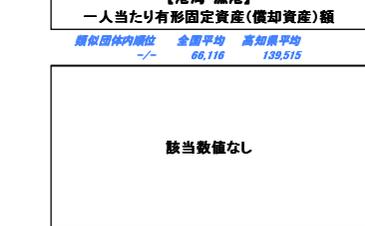
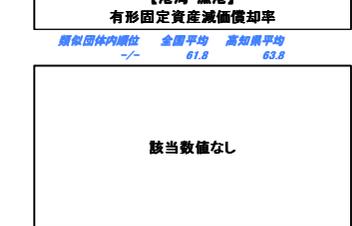
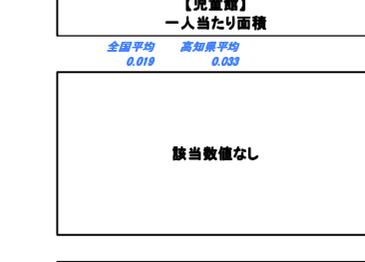
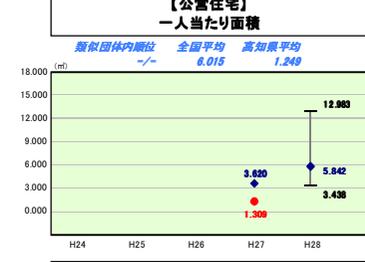
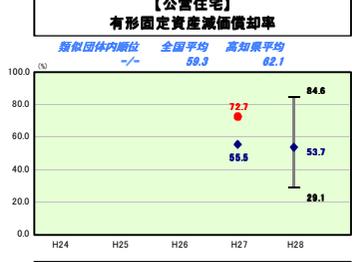
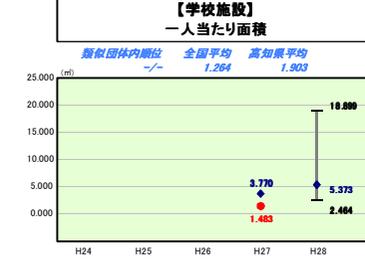
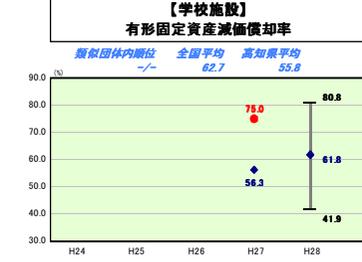
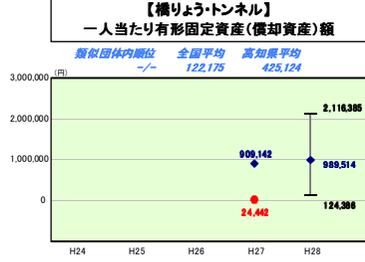
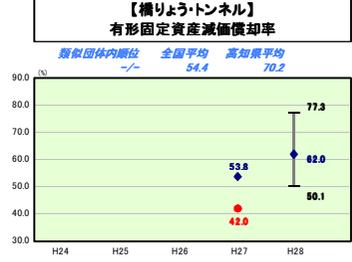
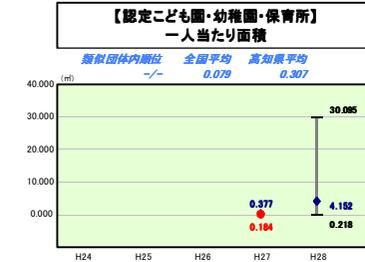
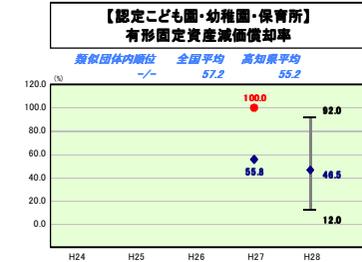
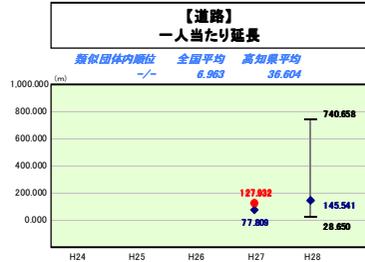
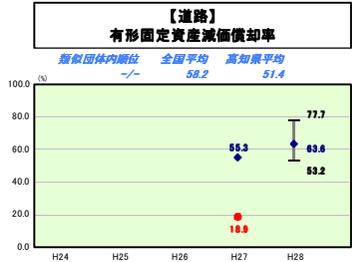
平成28年度

高知県大豊町

人口	4,044人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,013人 (H29.1.1現在)	道給実赤字比率	-%
面積	315.06km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	5,961,772千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,907,402千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	322,163千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	2,824,544千円		
地方債現在高	3,112,198千円		



※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に数値されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 道路・橋りょうについては財源も多く、これまで国や県の補助制度を活用し、一定の更新を行ってきたが、公営住宅については老朽化が激しい状態となっており、また一人当たりの面積についても平均を大きく下回っていることから、今後、施設の状態及び住民ニーズを早急に調査し、更新等を行う必要がある。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

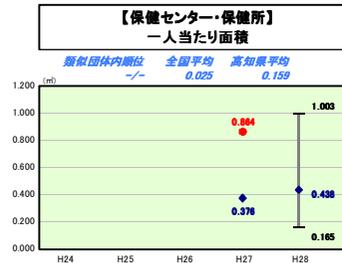
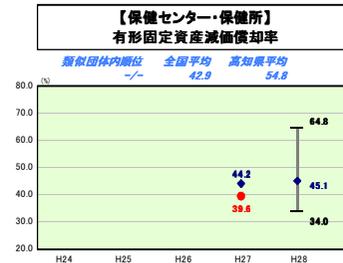
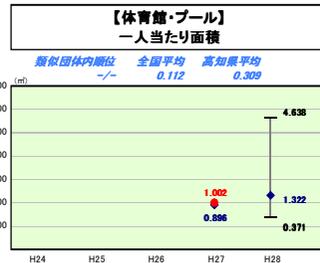
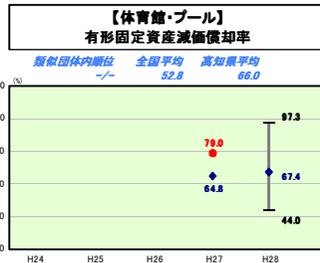
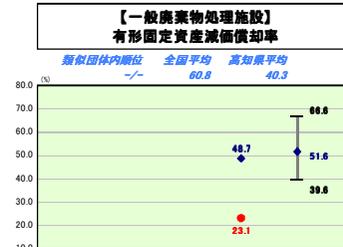
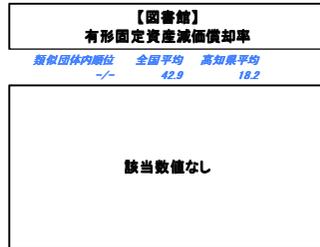
平成28年度

高知県大豊町

人口	4,044人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,013人 (H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	315.06km <sup>2</sup>	実質負債比率	7.4%
歳入総額	5,361,772千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,907,402千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	322,163千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	2,824,544千円		
地方債現在高	3,112,198千円		



※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 庁舎をはじめ、体育館、消防施設の老朽化が著しい状態であるが、庁舎については平成30年度中に移転改修工事を行うことが決まっており、消防施設についても老朽化の激しい施設について順次更新を行っていることから、今後の有形固定資産減価償却率については減少が見込まれる。  
 なお、大豊町は平成31年度末までに公共施設総合管理計画に基づく個別施設計画の作成を予定しており、今後施設ごとの調査を行い、施設の更新や除却、その時期等について検討していく。